

平成22年度決算状況

都道府 県名	佐賀県	コード番号	412058	市町村類型	II-1
		ふりがな	いまりし	平成22年度	I-2
		市町村名	伊万里市	交付税種地区分	

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造				
国 調	H22年	57,181 人	255.02 km <sup>2</sup>	224人	11,639 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	H17年	58,190 人		228人		H17年	3,703 人	9,401 人	16,597 人
	増加率	△ 1.7 %	普通会計			就業人口	国 調	12.5 %	31.7 %
H23.3.31	57,754 人	H12年					3,921 人	9,969 人	16,201 人
H22.3.31	58,068 人	国 調				13.0 %	33.1 %	53.9 %	

区 分	平成21年度	平成22年度	区 分	指 数 等	指定団体等の状況
1 歳 入 総 額 A	23,119,602 千円	22,878,505 千円	基準財政需要額	10,505,773 千円	半島、辺地、農山村
2 歳 出 総 額 B	22,793,598	22,552,274	基準財政収入額	6,438,797 千円	
3 歳入歳出差引残 A-B= C	326,004	326,231	標準財政規模	13,517,534 千円	
4 翌年度へ繰越すべき財源 D	53,549	19,436	財政力指数	0.651	
5 実 質 収 支 C-D= E	272,455	306,795	実質収支比率	2.1 %	事務の共同処理の状況
6 単 年 度 収 支 F	14,559	34,340	実質公債費比率	19.7 %	
7 積 立 金 G	130,725	134,940	公 債 費 比 率	12.0 %	し尿処理、火葬場、
8 繰 上 償 還 金 H	195	0	積立金現在高	1,956,970 千円	
9 積立金とりくずし額 I	135,000	200,000	地方債現在高	20,895,046 千円	老人ホーム、磁石場
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	10,479	△ 30,720	収益事業収入額	0 千円	後期高齢者医療 ごみ処理、病院
			債務負担行為額	4,500,516 千円	

一 般 職 員 等				特 別 職 等		
区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額
一 般 職 員	396 人	125,843 千円	317,785 円	市 長	H. 23. 4. 1	946 千円
うち技能労務職	46	15,966	347,086	副 市 長	〃	755
教育公務員	6	2,435	405,833	教 育 長	〃	678
消 防 職 員	86	26,583	309,104	議 会 議 長	〃	486
臨 時 職 員				議 会 副 議 長	〃	435
合 計	488	154,861	317,338	議 会 議 員	〃	407

公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用の有無	収 支 額	普通会計からの繰入額	職員数	国 保 会 計 の 状 況	収 支 額	△ 705,065 千円
	上 水 道	有	309,154 千円	158,641 千円	29 人		普通会計からの繰入額	404,620 千円
	工 業 用 水 道	有	△ 480,793	324,505	4		加 入 世 帯 数	8,782 世帯
	病 院	有	△ 1,117,426	458,852	59		被 保 険 者 数	15,590 人
	下 水 道	無	△ 46,267	686,000	10		一 世 帯 当 たり 保 険 税 調 定 額	141,151 円
	宅 地 造 成 事 業	無	△ 161,705	0	1		被 保 険 者 一 人 当 たり 保 険 税 調 定 額	79,007 円
	農 業 集 落 排 水 事 業	無	△ 32,835	96,169	2		被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用	384,063 円

市町村名 伊万里市 類型 II-1					普通会計					
歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	経常一般財源 K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
地方税	6,891,260	30.1	6,891,260	57.1	人件費	4,833,510	21.4	4,472,541	4,081,016	33.8
地方譲与税	336,017	1.5	336,017	2.8	うち職員給	2,820,924	12.5	2,546,159	2,493,487	20.7
利子割交付金	18,160	0.1	18,160	0.2	扶助費	5,014,941	22.3	1,487,130	1,471,916	12.2
配当割交付金	6,584	0.0	6,584	0.1	公債費	2,319,277	10.3	2,266,059	2,266,059	18.8
株式等譲渡所得割交付金	2,339	0.0	2,339	0.0	内 元利償還金	2,318,636	10.3	2,265,418	2,265,418	18.8
地方消費税交付金	538,040	2.4	538,040	4.5	内 一時借入金利子	641	0.0	641	641	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	小計	12,167,728	54.0	8,225,730	7,818,991	64.8
自動車取得税交付金	66,821	0.3	66,821	0.5	物件費	2,414,618	10.7	1,827,583	1,491,621	12.4
地方特例交付金	107,699	0.5	107,699	0.9	維持補修費	140,278	0.6	119,845	81,375	0.7
地方交付税	5,070,889	22.2	4,060,296	33.7	補助費等	1,619,828	7.2	1,384,771	767,235	6.4
内 普通	4,060,296	17.8	4,060,296	33.7	積立金	250,983	1.1	136,693		
内 特別	1,010,593	4.4			投資及び貸付金	747,242	3.3	269,306	74,309	0.6
小計	13,037,809	57.1	12,027,216	99.8	繰出金	2,702,142	12.0	2,417,278	2,304,465	19.1
交通安全対策特別交付金	11,844	0.1	11,844	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0			
分担金・負担金	363,874	1.6			投資的経費	2,509,455	11.1	746,139		経常収支比率 104.0%
使用料	300,381	1.3	17,986	0.1	うち人件費	28,308	0.1	13,661		減収補てん債特例分並びに臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率
手数料	140,638	0.6			普通建設事業費	2,381,770	10.5	734,574		94.8%
国庫支出金	3,282,095	14.3			補助	1,356,163	6.0	125,912		経常充当一般財源
都道府県支出金	2,175,096	9.5			単独	884,540	3.9	583,660		12,537,996 千円
財産収入	20,192	0.1			内 県営事業負担金	140,275	0.6	25,002		歳入一般財源等
寄附金	5,000	0.0			内 受託	792	0.0	0		15,453,576 千円
繰入金	647,112	2.8			災害復旧事業費	127,685	0.6	11,565		減収補てん債(特例分)
繰越金	326,004	1.4			失業対策事業費					0 千円
諸収入	647,160	2.8	1,174	0.0						臨時財政対策債
地方債	1,921,300	8.4								
合計	22,878,505	100.0	12,058,220	100.0	合計	22,552,274	100.0	15,127,345	1,163,900 千円	
市町村税					目的別歳出					
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	標準税率超過収入済額	区分	決算額	構成比	税等	
市町村個人分	1,877,203	27.2	△ 5.6	2,047,192		議会費	243,857	1.1	243,857	
民税法人分	668,826	9.7	△ 15.7	483,680	86,790	総務費	3,005,914	13.3	2,525,970	
固定資産税	3,809,442	55.3	6.4	4,496,307		民生費	8,024,741	35.6	3,762,289	
軽自動車税	147,361	2.2	2.6	148,659		衛生費	1,742,600	7.7	1,403,744	
市町村たばこ税	387,109	5.6	6.5	362,879		労働費	172,919	0.8	968	
鉱産税						農林水産費	1,210,053	5.3	681,494	
特別土地保有税	0	0.0		0		商工費	874,826	3.9	612,261	
旧法による税						土木費	1,831,520	8.1	1,205,145	
目的税	1,319	0.0	△ 25.4			消防費	746,650	3.3	714,924	
内 入湯税	1,319	0.0	△ 25.4			教育費	2,206,042	9.8	1,699,038	
内 都市計画税						災害復旧費	127,685	0.6	11,565	
内 水利地益税						公債費	2,319,308	10.3	2,266,090	
内 共同施設税						諸支出金	46,159	0.2	0	
内 宅地開発税						前年度繰上充用金				
合計	6,891,260	100.0	0.3	7,538,717	86,790	合計	22,552,274	100.0	15,127,345	
適用税率の状況					徴収率					
市町村個人分	均等割	3,000円	市町村民税	均等割	50,000円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
	所得割	標準税率に対する比率	法人税	均等割	3,000,000円	市町村民税	98.0%	23.9%	92.6%	
		1.0		法人税割	14.7/100	固定資産税	97.8	15.2	89.2	
				固定資産税	1.4/100	合計	98.0	18.3	91.0	